Ⅰ 熊本地震・千葉豪雨の教訓を踏まえた防災対策等　９９億円

１「都有施設等のゼロエミ×レジリエンス強化指針」に基づく取組　３２億円

○ 避難所等ゼロエミ×レジリエンス強化事業　７億円

避難所をはじめとする区市町村公共施設の脱炭素化・レジリエンスを強化するため、太陽光発電設備・蓄電池等の設置や断熱改修及びその実施に向けた事前調査等の経費を支援

○ Ａｉｒソーラーの普及拡大　１億円

脱炭素化に加え、災害時の拠点となる避難所の電源確保を図るため、補助対象となるＡｉｒソーラーの区市町村の避難所等への導入支援に係る補助率を引き上げ、実装を加速させることで、国内企業による量産化を後押し

○ 公立小中学校における太陽光発電設備・蓄電池等整備支援事業　２０億円

停電時にも避難所等として空調等を自立的に稼働できるよう、区市町村立学校体育館の太陽光発電設備・蓄電池等の整備費を補助

○ 都立学校における太陽光発電設備・蓄電池設置事業　－　億円
（債務負担行為１億円）

停電時にも避難所等として空調等を自立的に稼働できるよう、避難所に指定されている都立学校に太陽光発電設備・蓄電池を設置

○ 都有施設ゼロエミッション化推進事業　－　億円
（債務負担行為１５億円）

都有施設の暑熱対策・省エネ化に加え、レジリエンスを強化するため、より効果的な断熱工法を採用し、窓断熱の改修等を一層推進

○ 都有施設（事業所等）における太陽光発電設備等設置加速化事業　３億円
（債務負担行為５億円）

脱炭素化に加え、災害時の電源確保によりレジリエンスを強化するため、現在整備を進めている都有施設の太陽光発電設備や蓄電池の導入拡大・機能強化を推進

○ 都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業　０．９億円
（債務負担行為３億円）

脱炭素化に加え、災害時の電源確保によりレジリエンスを強化するため、島しょ地域の都有施設の太陽光発電設備や蓄電池の導入を拡大

２ 豪雨等への対策　　４億円

○ 民間一時滞在施設における豪雨対策　　０．８億円

豪雨時にも帰宅困難者等を安全に受け入れられるよう、民間一時滞在施設備蓄品購入費用補助の対象に浸水対策に効果のある資器材を追加

○ 都立一時滞在施設における豪雨対策　　１億円

豪雨時にも帰宅困難者等を安全に受け入れられるよう、都立一時滞在施設の備蓄物資に浸水対策に効果のある資器材を追加

○ 区市町村道路のアンダーパス部冠水対策補助　　０．３億円

冠水による事故を未然に防ぐため、区市町村道路におけるアンダーパス部の冠水対策に係る経費を補助

○ 冠水警報表示板設置　　－　億円
（債務負担行為０．３億円）

冠水による事故を未然に防ぐため、平山地下道に冠水警報表示板を設置
（日野市平山五丁目地内）

○ 排水ポンプ車の購入による排水能力強化　　－　億円
（債務負担行為２億円）

水害発生時の排水能力強化（約1.5倍）に向け、排水ポンプ車の購入を前倒し

○ 浸水被害の軽減に向けた対策の推進（下水道事業会計）　　－　億円
（債務負担行為１億円）

浸水被害を軽減するため、バイパス管の整備による対策等を速やかに推進

○ 三宅島道路災害防除工事　　１億円
（債務負担行為２億円）

令和８年８月に発生した三宅島の斜面崩落について応急復旧工事を実施
（三宅村伊豆地内）

○ 神津島道路災害防除に伴う調査設計等委託　　６百万円
（債務負担行為０．１億円）

台風第25号で発生した神津島の斜面崩落について本復旧に向けた測量・設計を実施（神津島村字長浜地内）

３　様々な災害への備えの強化　　６４億円

○ 備蓄物資の購入　　０．７億円

避難所の生活環境改善と応急復旧に備え、広域的な見地から区市町村備蓄物資の補完を行うため、簡易ベッドを増強し圧縮マットレスを都で先行導入するとともに、ブルーシート及びポリタンクを購入

○ 夏季用災害対策被服等の整備　　０．２億円

都職員が発災時に酷暑の中でも安全に活動できるよう、夏季用災害対策被服等を整備

○ 東京都防災アプリの機能拡充　　０．４億円

トイレマップ連携や「早期注意情報」「気象解説情報」の配信機能を追加するとともに、民間気象会社と連携し、住民の投稿情報を確認の上で注意喚起を都民に発信

○ 社会福祉施設等における防災点検・緊急支援事業　　８億円

災害時の施設利用者の生活継続と施設の対応力向上を図るため、入所施設等が備えを点検し、明らかになった課題への対策とＢＣＰ反映を支援

○ ＢＣＰ策定・実践支援事業　　０．５億円

中小企業におけるＢＣＰの実効性向上のため、助成制度を拡充

○ 未来に残す東京の農地プロジェクト（防災安全型）　　０．８億円

防災協力農地において、災害時に必要な機能を確実に発揮できるよう、防災兼用農業用井戸等の緊急点検への支援を行うとともに、修繕・更新や災害用トイレの設置に関する経費を新たに支援対象に追加

○ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業　　５３億円

脱炭素化にも資するレジリエンス強化を一層推進するため、支援規模を拡充